

NEWS LETTER

2019年11月28日
一般財団法人岩手経済研究所

「いわて景気ウォッチャー調査」－2019年10月調査－について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋 真裕）は、定例の「いわて景気ウォッチャー調査（2019年10月調査）」を実施しました。

本調査の結果は以下のとおりです。

現状判断 33.0

※前回（2019年7月）調査比8.0ポイント低下

先行き判断 39.3

※同2.5ポイント低下

本調査の概要は、別紙「いわて景気ウォッチャー調査結果－2019年10月調査－」のとおりです。また、詳しくは11月29日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 2019年12月号（No.445）」にも掲載いたします。

2019年11月28日

いわて景気ウォッチャー調査

～ 2019年10月調査 ～

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 阿部 瑛子)
TEL 019-622-1212

＜ 調査結果の概要 ＞

1. 県全体の状況

景況判断は現状、先行きともに50を下回る

(1) 現状判断 ～6期連続で50を下回る～

県内の景気の現状判断指数は、33.0と前回(41.0)に比べ8.0ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を6期連続で下回った。消費税率の引き上げによる消費の低迷や天候の影響などから、県内の景気ウォッチャーは景気の動きが弱いと感じている(図表1、2)。

回答構成比は「良くなっている」「やや良くなっている」が12.0%(前回17.0%)、「変わらない」は25.0%(同40.0%)とともに減少し、「やや悪くなっている」「悪くなっている」が63.0%(同43.0%)と増加した。

分野別では、雇用関連指数は44.4(同41.7)と前回より上昇したものの、家計動向関連指数が31.1(同39.9)、企業動向関連指数が34.5(同44.3)と前回は下回った。

家計動向関連では、消費税増税による消費の低迷を指摘する声や台風など天候の影響で来店客が減少したとの声が聞かれた。企業動向関連では、受注の減少や先行きの厳しさが窺われる回答があった。雇用関連では、企業の採用人数の確保が困難となっている状況を指摘する回答がみられた。

(2) 先行き見通し ～6期連続で50を下回る～

2～3カ月前の県内の景気の先行き判断指数は、39.3と前回(41.8)に比べ2.5ポイント低下し、6期連続で50を下回った(図表3、4)。

回答構成比は「良くなる」「やや良くなる」が11.0%(前回21.0%)と減少し、「変わらない」が43.0%(同37.0%)、「やや悪くなる」「悪くなる」は46.0%(同42.0%)とともに増加した。

分野別では、家計動向関連指数が39.3(同42.0)、企業動向関連指数も39.3(同40.9)、雇用関連指数は38.9(同41.7)といずれも前回より低下した。

キャッシュレス決済によるポイント還元やプレミアム商品券などの消費喚起策へ期待する声が聞かれた一方、消費税増税による消費マインドの一層の冷え込みを懸念する回答が判断指数を押し下げた。

2. 地域別の状況

地域別では、現状、先行きともすべての地域で50を下回った(図表5)。

現状判断は、県央地域が31.9(前回45.8)、県南地域が35.3(同39.5)、沿岸地域が30.0(同34.4)、県北地域が32.5(同40.0)となった。

先行き判断は、県央地域が41.7(同43.1)、県南地域が39.1(同40.8)、沿岸地域が36.7(同40.6)、県北地域は35.0(同42.5)となった。

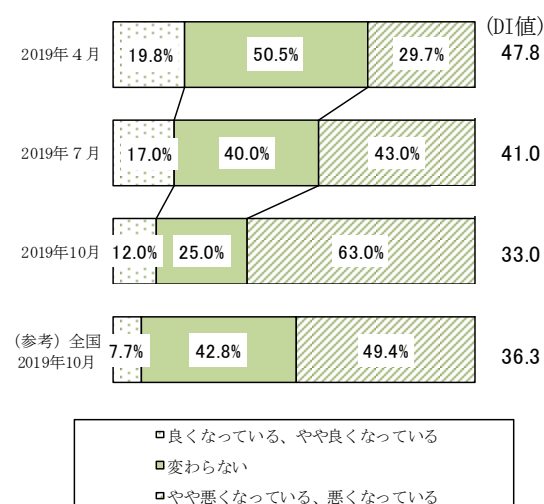
県央地域では「消費税増税に伴う外食などを控える動向」、県南地域では「誘致企業の工場建設工事の終了に伴う需要の落ち込み」、沿岸地域では「台風の影響による売上げの減少」、県北地域では「中心市街地の空洞化への懸念」などを示す回答があった。

(ウォッチャーのコメントは参考1、調査要領については参考2をそれぞれご参照ください。)

図表1 景気の現状判断指数（DI）の内訳

分野	2019年 4月	2019年 7月	2019年 10月	増減
合計	47.8	41.0	33.0	△ 8.0
家計動向関連	47.5	39.9	31.1	△ 8.8
小売関連	41.4	41.1	32.1	△ 9.0
飲食関連	53.6	36.7	26.7	△ 10.0
サービス関連	51.3	38.2	31.3	△ 6.9
住宅関連	50.0	46.4	35.7	△ 10.7
企業動向関連	46.7	44.3	34.5	△ 9.8
雇用関連	53.1	41.7	44.4	2.7

図表2 回答構成比（現状判断）

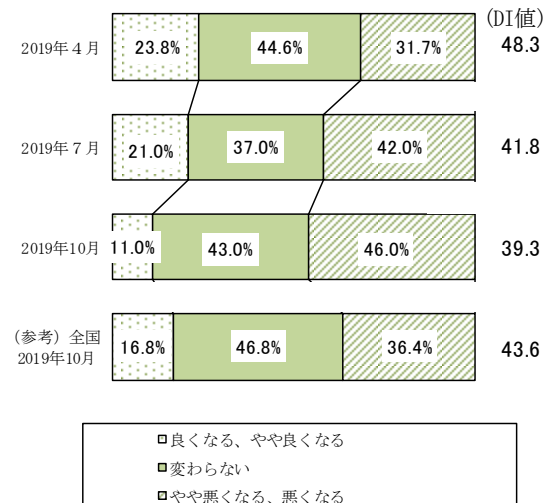


(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

図表3 景気の先行き判断指数（DI）の内訳

分野	2019年 4月	2019年 7月	2019年 10月	増減
合計	48.3	41.8	39.3	△ 2.5
家計動向関連	48.2	42.0	39.3	△ 2.7
小売関連	48.3	41.1	40.2	△ 0.9
飲食関連	42.9	46.7	43.3	△ 3.4
サービス関連	51.3	44.7	33.8	△ 10.9
住宅関連	50.0	28.6	42.9	14.3
企業動向関連	47.8	40.9	39.3	△ 1.6
雇用関連	50.0	41.7	38.9	△ 2.8

図表4 回答構成比（先行き見通し）



(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

図表5 地域別の景気判断指数

地域	景気の現状判断指数（DI）				景気の先行き判断指数（DI）			
	2019年 4月	2019年 7月	2019年 10月	増減	2019年 4月	2019年 7月	2019年 10月	増減
合計	47.8	41.0	33.0	△ 8.0	48.3	41.8	39.3	△ 2.5
県央地域	45.9	45.8	31.9	△ 13.9	47.3	43.1	41.7	△ 1.4
県南地域	48.7	39.5	35.3	△ 4.2	47.4	40.8	39.1	△ 1.7
沿岸地域	53.3	34.4	30.0	△ 4.4	51.7	40.6	36.7	△ 3.9
県北地域	42.5	40.0	32.5	△ 7.5	50.0	42.5	35.0	△ 7.5

【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由	
現 状	家計 動向 関連	やや良	矢巾町へ岩手医大付属病院が移転したことにより来店客の増加につながっている。ただし、医大関係者以外の来店客は少ないと感じる。（県央：飲食業）	
		不変	9月に消費税増税前の駆け込み需要が一部のみられた。また、10月以降はキャッシュレス決済のポイント還元などの施策があるため大きな落ち込みはない。（県央：商店街組合）	
		不変	前回調査時（7月）と同様に消費税増税前の駆け込み需要はみられず、状況に大きな変化はない。（県南：建築工事業）	
		やや悪	台風などの天候の影響で来客数が落ち込んでいる。（県央：観光事業）	
		やや悪	消費税増税により飲食店の利用が減少したことやキオクシアの新製造棟の建設工事が終了して工事関係者などが撤退したことに伴い、タクシーの需要も減少してきている。（県南：タクシー業）	
		悪	消費税増税が要因とみられる売上高の減少が顕著である。増税以前から消費の低迷が続いており、さらに拍車がかかった印象である。（県央：大型小売店）	
		悪	30年近く営業している駅前のスーパーマーケットが閉店した。最近では継続的に店舗が閉店している状況にある。（県北：飲食業）	
		悪	台風19号の影響により釜石市のラグビーワールドカップの試合や宮古市の三陸シーカヤックマラソンが中止となり、予約客のキャンセルが相次いだ。（沿岸：旅館業）	
	企業 動向 関連	やや良	受注している工事が相次いで完了し、完成工事代金の受領により資金繰りに余裕ができると見込まれる。（県北：建設業）	
		悪	東北だけではなく全国の取引先からの受注が減少している。大口取引先では今後の発注量を減らすという話もある。（県南：機械製造業）	
	雇用 関連	やや良	求人広告は例年より増加傾向にあり、雇用の状況はやや良くなっているものと思われる。（県南：新聞求人広告）	
		悪	採用目標数に未達でも採用を打ち切る企業が増えている。前年までは秋採用を実施していた企業でも、すでに来年度の採用にシフトしている印象である。（県央：学校就業担当）	
	先 行 き	家計 動向 関連	やや良	忘年会、新年会などに期待したい。消費税増税による買い控えなどの動きも落ち着いてくるのではないかと。（県南：飲食業）
			不変	キャッシュレス決済によるポイント還元策などにより、来年前半くらいまでは大きく変わらないとみている。（県南：コンビニエンスストア）
不変			光熱費など出費が増える時期となり財布の紐がさらに固くなるとみられるが、地域のプレミアム商品券の効果などに期待したい。（県北：クリーニング店）	
不変			台風19号の影響により災害復旧関連の案件は増加しているが、受注できる業務量が限られるため総じてみれば売上げは横ばいの見通しである。（県央：建築設計業）	
やや悪			沿岸地区店舗の売上げは総じて悪化しており、プレミアム商品券やキャッシュレス決済によるポイント還元などのプラス面よりも消費税増税によって節約志向が高まるなどのマイナス面が上回るとみている。（沿岸：スーパーマーケット）	
やや悪			消費税増税に伴う値上げは実施していないものの売上げは減少しており、外食への出費を抑えていると感じる。（県央：飲食業）	
やや悪			消費税増税の影響は未知数だが、忘新年会シーズンでも外食にかかる費用を節約するのではないかと予想している。（県南：飲食業）	
悪			消費税の増税、求人難、人件費の上昇など悪い材料しか見当たらない。（県南：ガソリンスタンド）	
企業 動向 関連		不変	上半期における既存取引先からの受注の減少を単発の受注によって取り戻している状況である。（県央：広告業）	
		やや悪	主に電子部品の受注が落ち込んでおり、今後もこの状況が続くと考えている。（県央：機械製造業）	
雇用 関連		やや良	12月末にかけては自動車メーカーの求人が増える時期であり、雇用の状況は良くなるものと予想される。（県央：新聞求人広告）	
		悪	地元企業の雇用が縮小している印象がある。求人数は確かに多いが、実際の採用では企業側は希望どおりに採用できないと考えているのではないかと。（沿岸：学校就業担当）	

【参考2】

＜ 調査要領 ＞

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1) の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3) の理由

※ (1)、(3) は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

2019年10月

3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを観察できる立場の方々111名への郵送、電話による聴取（内容は下表のとおり）。

調査対象者の分野・業種

分 野 (調査対象者数)		調査対象者の代表的な業種
家計動向関連 (77名)	小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
	飲食関連 (17名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
	サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
	住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業動向関連 (24名)		製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)		人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

調査対象地域の区分

地 域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、 雫石町、葛巻町、岩手町、 紫波町、矢巾町
県南地域 (43名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ケ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 100件

回収率 90.1%

5. 指数（DI値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ下表のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてDI値（Diffusion Index）を算出する。DI値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

指数（DI値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+ 1.00	+ 0.75	+ 0.50	+ 0.25	0.00